

Ⅱ．事業報告書の附属明細書

1 役員報酬等の状況

①役員報酬等明細

(単位：千円)

区 分			定款上の 定員(人)	期末在籍人員	支給額	摘 要
理 事	非常勤	組合員・有識者 連 合 会	20～ 26人	18人	17, 280	
				1人	-	
	常 勤			3人	41, 537	代表理事 理事長15, 650千円、専務理事14, 000千円
	監 事			4～6人	5人	4, 860
合 計			-	27人	63, 677	第69回総代会議決限度額は理事63, 000千円、監事4, 900千円です。

(注) ① 支給額は2024年3月21日から2025年3月20日までに支給した役員報酬の総額を表示しています。

② 常勤役員の退職(慰労)金制度は、2009年6月をもって廃止しています。

②役員退職慰労金明細

該当する事項はありません。

2 役員その他の法人等の業務執行者兼職状況

「Ⅰ．事業報告書2(3)①役員一覧表」に表示しています。

3 組合と役員との間の利益が相反する取引の明細

該当する事項はありません。

4 その他事業報告書の内容を補足する重要な事項

該当する事項はありません。

Ⅲ. 決算関係書類
2024年度貸借対照表

(2025年3月20日現在)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
Ⅰ 流動資産	<u>9,232,251</u>	Ⅲ 流動負債	<u>4,848,397</u>
現金預金	6,051,819	連合会買掛金	2,832,679
供給未収金	2,145,119	買掛金	45,926
商品	224,230	短期リース債務	64,941
貯蔵品	2,916	未払金	474,462
未収金	400,919	未払法人税等	176,004
未収消費税等	16,508	未払費用	327,484
短期貸付金	353,800	契約負債	228,370
その他	42,579	預り金	474,480
貸倒引当金	△ 5,642	賞与引当金	107,968
Ⅱ 固定資産	<u>10,441,702</u>	ポイント引当金	17,649
1. 有形固定資産	6,119,617	その他	98,429
建物	5,780,812	Ⅳ 固定負債	<u>1,192,378</u>
減価償却累計額	△ 3,095,904	長期リース債務	133,958
構築物	910,070	資産除去債務	354,747
減価償却累計額	△ 564,308	退職給付引当金	579,563
機械装置	260,696	長期未払金	5,872
減価償却累計額	△ 182,826	預り保証金	118,236
車両運搬具	4,405	負債合計	<u>6,040,775</u>
減価償却累計額	△ 4,404		
器具備品	894,847	純資産の部	金額
減価償却累計額	△ 707,652	Ⅴ 組合員資本	<u>13,633,177</u>
リース資産	357,802	出資金	6,341,798
減価償却累計額	△ 179,101	剰余金	7,291,379
土地	2,645,181	法定準備金	3,130,000
2. 無形固定資産	4,219	固定資産再評価等積立金	900,000
その他	4,219	社会貢献等積立金	18,968
3. その他固定資産	4,317,865	施設等積立金	650,000
関係団体等出資金	2,370,649	災害・リスク対策等積立金	1,800,000
長期保有有価証券	20,644	70周年記念企画積立金	30,000
連合会長期貸付金	1,077,100	当期末処分剰余金	762,411
長期貸付金	11,879	(うち当期剰余金)	479,243
長期前払費用	27,150		
差入保証金	234,114	純資産合計	<u>13,633,177</u>
長期未収金	2,038		
繰延税金資産	574,289		
資産合計	19,673,953	負債・純資産合計	19,673,953

貸借対照表の用語説明

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産	1年以内に現金化できる資産	Ⅲ流動負債	1年以内に支払期日の到来する負債
現金預金	手元現金および預金	連合会買掛金	コープデリ連合会に対する支払い期日の到来していない商品代金
供給未収金	宅配などで口座振替期日が到来していない供給代金など	買掛金	その他の支払いの期日の到来していない商品代金
商品	供給する目的で仕入れた物品の棚卸高	短期リース債務	1年以内に支払期限の到来する解約不能なリース取引額
貯蔵品	商品案内チラシ・切手などで未使用のもの	未払金	通常の事業取引に関連して発生した費用の未払い額
未収金	コープデリ連合会などへの未収額	未払法人税等	納付すべき法人税・事業税・法人住民税などの未払い額
未収消費税等	還付される予定の消費税など	未払費用	継続的な役務の提供に対する費用の未払額
短期貸付金	回収期限が1年以内のコープデリ連合会等への貸付金	契約負債	宅配・店舗の利用により付与したポイントで、未使用のために収益を翌期以降に繰り延べた額
その他	立替金など上記以外の流動資産	預り金	共済掛金・役職員の社会保険料などの預り金
貸倒引当金	供給未収金などの回収不能見込額に対する引当額	ポイント引当金	特定の企画等により付与したポイントで、未使用のために引き当てた額
Ⅱ 固定資産	1年超の長期に渡って使用される資産	賞与引当金	来年度の職員賞与支給のための当年度負担相当分
1. 有形固定資産	形のある固定資産	その他	前受金など上記以外の流動負債
建物	生協所有の建物および建物付属設備の取得価額		
減価償却累計額	上記の減価償却の累計額		
構築物	舗装工事、フェンス、看板などの取得価額	Ⅳ固定負債	返済期限が1年を超えて到来する負債
減価償却累計額	上記の減価償却の累計額	長期リース債務	1年を超えて支払期限または解約不能なリース取引額
機械装置	生協所有の機械装置・設備の取得価額	資産除去債務	有形固定資産の除去を法令または契約で要求される費用
減価償却累計額	上記の減価償却の累計額	退職給付引当金	職員の退職金の支給に備えるために引き当てた額
車両運搬具	生協所有の車両の取得価額	長期未払金	未払金のうち支払期限が1年を超えて到来するもの
減価償却累計額	上記の減価償却の累計額	預り保証金	テナントから預かっている保証金など
器具備品	耐用年数1年超、20万円以上の機器の取得価額		
減価償却累計額	上記の減価償却の累計額		
リース資産	リース取引にかかるリース資産の取得価相当額	純資産の部	
減価償却累計額	上記の減価償却の累計額		
土地	生協が所有している土地の取得価額	V組合員資本	生協の自己資本
2. 無形固定資産	形のない固定資産	出資金	組合員出資金の総額
その他	ソフトウェアなどの無形固定資産	剰余金	事業経営によって生まれた剰余金および積立額
3. その他固定資産	上記以外の固定資産	法定準備金	生協法に基づいて積み立てている準備金
関係団体等出資金	日本生活協同組合連合会などへの出資金額	固定資産再評価等積立金	固定資産の減損損失・再評価に備えて積み立てている準備金
長期保有有価証券	流動資産に計上した有価証券以外の有価証券	社会貢献等積立金	社会貢献活動団体への寄付、災害時の支援に関する初期対応費用などのための積立金
連合会長期貸付金	回収期限が1年超のコープデリ連合会への貸付金	施設等積立金	生協の施設の開設や閉鎖、増改築等に使用することを目的とした積立金
長期貸付金	その他の回収期限が1年超の貸付金	災害・リスク対策等積立金	災害発生時の復旧対応、急激な社会環境の変化で生じる事業リスクに備えるための積立金
長期前払費用	決算日より1年を超えて費用となるもの	70周年記念企画積立金	70周年記念企画に使用することを目的とした積立金
差入保証金	不動産賃借にかかる敷金、保証金など	当期末処分剰余金	当期剰余金と前期繰越剰余金の合計額
長期未収金	未収金のうち、1年を超えて回収されるもの	(うち当期剰余金)	当年度の剰余金
繰延税金資産	税効果会計により計上される資産		

2024年度損益計算書

(自2024年3月21日 至2025年3月20日)

(単位：千円)

科 目	金	額
(総事業高)		(34,667,684)
I 供給事業		
1. 供給高		33,396,048
2. 供給原価		
(1) 期首商品棚卸高	214,044	
(2) 当期商品仕入高	26,100,983	
合 計	26,315,027	
(3) 期末商品棚卸高	224,230	
供給剰余金		26,090,797
		7,305,250
II 福祉事業		
1. 福祉事業収入		150,862
2. 福祉事業費用		20,329
福祉剰余金		130,533
III その他事業収入		
1. 配達手数料収入	403,490	
2. 共済受託収入	386,173	
3. その他受取手数料	331,111	
事業総剰余金		1,120,774
		8,556,558
IV 事業経費		
1. 人件費	3,327,719	
2. 物件費	4,738,061	
事業剰余金		8,065,781
		490,777
V 事業外収益		
1. 受取利息	10,250	
2. 受取配当金	11,552	
3. 家賃収入	55,443	
4. 利用割戻収入	43,711	
5. 再生資源売却収入	69,748	
6. 雑収入	28,385	
		219,091
VI 事業外費用		
1. 賃貸資産関連費用	22,535	
2. 再生資源関連費用	3,447	
3. 雑損失	1,144	
経常剰余金		27,128
		682,739
VII 特別利益		
1. 固定資産売却益	75	
2. 保険金収入	5,393	
3. 車両リース解約返戻金	645	
		6,115
VIII 特別損失		
1. 固定資産除却損	1,033	
2. 震災による復旧費用	4,118	
3. 関係団体出資金評価損	109	
		5,261
税引前当期剰余金		683,593
法人税等	178,833	
法人税等調整額	25,517	
		204,350
当期剰余金		479,243
当期首繰越剰余金		267,136
社会貢献等積立金取崩額		16,031
当期未処分剰余金		762,411

損益計算書の用語説明

科 目	説 明
(総事業高)	供給高+福祉事業収入+その他事業収入
I 供給事業	
1. 供給高	宅配・店舗における組合員の1年間の利用高
2. 供給原価	供給した商品の原価(期首商品棚卸高+当期仕入高-期末商品棚卸高)
(1) 期首商品棚卸高	期首(2024年3月21日)の商品の在庫高
(2) 当期商品仕入高	1年間の商品仕入総額
合 計	
(3) 期末商品棚卸高	期末(2025年3月20日)の商品の在庫高
供給剰余金	供給高－供給原価
II 福祉事業	
1. 福祉事業収入	介護保険制度に基づく保険料収入や本人負担分の収入
2. 福祉事業費用	福祉事業のヘルパーの報酬などの費用
福祉剰余金	福祉事業収入－福祉事業費用
III その他事業収入	
1. 配達手数料収入	個配手数料収入など
2. 共済受託収入	総合共済・こども共済などの受託手数料
3. その他受取手数料	テナントなどからの収入、別注手数料、自動販売機手数料など
事業総剰余金	供給剰余金＋福祉剰余金＋その他事業収入
IV 事業経費	
1. 人 件 費	役職員の給与などの費用
2. 物 件 費	事業で使用する物品やサービスの対価として支払う費用
事業剰余金	事業総剰余金－事業経費
V 事業外収益	
1. 受取利息	通常の事業活動以外での諸収益
2. 受取配当金	預金や貸付金の利息
3. 家賃収入	日生協などの出資に対する配当金
4. 利用割戻収入	事業の用に供していない賃貸資産に対する家賃収入
5. 再生資源売却収入	コープデリ連合会からの取引に応じた割り戻し収入
6. 雑収入	再生資源の売却による収入
	上記以外の事業外の収入
VI 事業外費用	
1. 賃貸資産関連費用	通常の事業活動以外での諸費用
2. 再生資源関連費用	賃貸物件にかかる費用(地代、減価償却費、税金等)
3. 雑損失	事業外収益の再生資源売却収入に対する費用
	上記以外の事業外の損失
経常剰余金	事業剰余金＋事業外収益－事業外費用
VII 特別利益	
1. 固定資産売却益	固定資産を売却したときに発生した利益
2. 保険金収入	寺尾店の風被害、太田センターの地震による復旧工事に対する保険金収入
3. 車両リース解約返戻金	前橋センター被害事故によるリース車両解約返戻金
VIII 特別損失	
1. 固定資産除却損	老朽化した固定資産などの廃棄に伴う廃棄額
2. 震災による復旧費用	太田センターの地震による復旧工事費用
3. 関係団体出資金評価損	出資先の財政状況悪化による評価額見直し
税引前当期剰余金	経常剰余金＋特別利益－特別損失
法人税等	納付すべき法人税・事業税・法人住民税など
法人税等調整額	税効果会計による法人税等の調整額
当期剰余金	税引前当期剰余金－法人税等
当期首繰越剰余金	前年度からの繰越剰余金
社会貢献等積立金取崩額	社会貢献等積立金の取崩
当期末処分剰余金	当期剰余金＋当期首繰越剰余金＋積立金の取崩額

注記事項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
 その他有価証券 市場価値のない株式等以外のものは決算日の市場価格等に基づく時価法（市場価格のない株式等は移動平均法による原価法）
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
 商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産 定額法
 なお、主な耐用年数は次のとおりです。
 建物 7～39 年、構築物 7～20 年、機械装置 9～17 年、器具備品 5～15 年
 無形固定資産 定額法
 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
 長期前払費用 定額法
- (4) 引当金の計上基準
 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 ポイント引当金 組合員に付与した供給に起因しないポイントの使用に備えるため、期末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。
 賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるために来期の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。
 退職給付引当金 職員の退職金の支給に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の時価額に基づき計算した金額を計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。
- (5) 収益および費用の計上基準
 ① 主要な事業における組合員との契約に基づく主な義務の内容
 供給高は、組合員への商品またはサービスの提供が履行義務となります。
 利用事業収入は、組合員へのホームサービスの斡旋が履行義務となります。
 福祉事業収入は、各種介護サービスや福祉用具等の提供が履行義務となります。
 ② ①の義務に係る収益を認識する通常の時点
 供給高は、組合員に対する商品またはサービスの引渡時点で組合員が当該商品またはサービスに対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断できることから、主として当該商品またはサービスの引渡時点で収益を認識しています。
 利用事業収入は、サービスの提供に応じて履行義務が充足されると判断できることから、サービスの提供に応じて収益を認識しています。
 福祉事業収入は、各種介護サービスについては継続的に役務を提供しており、履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断できることから、サービスの提供に応じて収益を認識しています。
- (6) 貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針等および注記事項、附属明細書の金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供されている資産

① 担保に供している資産

土地	224,607 千円
計	224,607 千円

当該担保に供している資産は、当座借越契約に対するものでありますが、当期末において当座借越残高はありません。

②店舗プリペイドカード（ほぺたんカード）の導入にともない、資金決済に関する法律に基づく発行保証金として、差入保証金のうち 75,000 千円を供託しています。

(2) 保証債務等

日本生活協同組合連合会（コープデリ生活協同組合連合会への仕入債務）

日本生活協同組合連合会 2,761,931 千円

(3) 役員に対する金銭債権または金銭債務

①理事に対する金銭債権または金銭債務

なし

②監事に対する金銭債権または金銭債務

なし

3. 損益計算書に関する注記

(1) 特別損益

①保険金収入の主な内容は、次のとおりです。

太田センター地震被害復旧 4,553 千円
工事保険金

②固定資産除却損の主な内容は、次のとおりです。

車両リース除却簿価 871 千円

③震災による復旧費用の内容は、次のとおりです。

太田センター地震被害復旧 4,118 千円
工事費用

(2) 法人税等

法人税等には、法人税、地方法人税、住民税、特別法人事業税および事業税を計上しています。

(3) 教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、前事業年度の剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金 50,000 千円が含まれています。

4. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度

正規職員（総合職）の退職の退職給付に備えるため、退職一時金制度、確定給付型企业年金制度（日生協企業年金基金第 1 制度および日生協企業年金基金第 2 制度）および確定拠出型企业年金制度を採用しています。

なお、正規職員（専任職）、福祉専門職員は退職一時金制度のみを採用しています。

(2) 確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	588,754 千円
退職給付費用	63,499 千円
退職給付の支払額	△ 49,009 千円
制度への拠出額	△ 17,808 千円
旧制度退職金の長期未払金への振替	△ 5,872 千円

退職給付引当金の期末残高	579,563 千円
--------------	------------

②退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	977,576 千円
年金資産	△ 398,013 千円

退職給付引当金	579,563 千円
---------	------------

③退職給付に関連する損益

退職給付（勤務費用）	63,499 千円
他生協等への出向者の退職負担金	△ 7,464 千円
他生協の出向受け入れの退職分担金	445 千円

退職給付費用	56,479 千円
--------	-----------

(3) 確定拠出年金制度について

確定拠出制度への要支給額は、12,473 千円です。

(4) 日生協企業年金基金第1制度について

正規職員（総合職）については厚生年金基金から移行した日生協企業年金基金第1制度に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しています。

当年度の日生協企業年金基金第1制度への掛金拠出額は12,707 千円です。

なお、日生協企業年金基金第1制度の積立状況および当組合の掛金拠出割合は下記のとおりです。

① 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	47,695,782 千円（2025 年 3 月 20 日）
年金財政計算上の給付債務の額	34,777,008 千円（2024 年 3 月末日）
差引額	12,918,774 千円

② 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合 0.56%（2025 年 3 月現在）

③ 補足説明

給付債務の額は2024年3月末日時点、年金時価資産額は2025年3月20日時点に表示しているため1年のずれがあります。この差引額は、12,918,774 千円となっていますが、給付債務の額は1年分が追加されるため、差引額は減少します。

2024 年 3 月末日時点の繰越剰余金は、12,569,270 千円で過去勤務債務残高はありません。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産（固定資産）

減損損失	323,745 千円
減価償却超過額	207,570 千円
退職給付引当金	160,307 千円
資産除去債務	98,123 千円
契約負債	63,167 千円
賞与引当金	29,863 千円
未払事業税	9,686 千円
ポイント引当金	4,881 千円
その他	<u>68,166 千円</u>
合計	965,508 千円
評価性引当額	<u>△340,801 千円</u>
合計	624,707 千円

繰延税金負債（固定負債）

建物（資産除去債務相当）	41,865 千円
建設協力金（受取利息）	<u>8,552 千円</u>
合計	<u>50,417 千円</u>

繰延税金資産（固定資産）の純額 574,289 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときのその差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.66%
（調整）	
住民税均等割	3.03%
その他	<u>△0.80%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.89%

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

必要な資金は主に事業活動によるキャッシュ・フローおよび組合員出資金で調達しています。資金運用については一時的な余裕資金を安全性の高い金融資産（定期預金）で運用しています。なお、投機的な取引は、生協法施行規則第198条にもとづき行っていません。

コープデリ連合会に対して長期貸付を行っております。

②金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

供給未収金に係る組合員の信用リスクは、組合員ごとの未収金管理を行い、リスクの低減を図っています。

関係団体等出資金については、定期的に発行団体の財務状況を把握しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月20日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額があるものは次のとおりです。なお、関係団体等出資金(帳簿価額2,370,649千円)および長期保有有価証券に含まれる非上場株式(帳簿価額644千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価による表示を行っていません。また、現金は注記を省略しており、重要性の乏しいものおよび短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預金、供給未収金、連合会買掛金は注記を省略しています。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
長期保有有価証券	20,000	18,974	△1,026
短期貸付金および長期貸付金	1,442,779	1,426,266	△16,512

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 長期保有有価証券の時価は、取引所の価格によって算定しています。

② 短期貸付金および長期貸付金の時価は、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超5年以内	5年超	計
長期保有有価証券	-	-	20,000	20,000
短期貸付金および長期貸付金	353,800	807,583	281,396	1,442,779

7. 賃貸等不動産に関する注記

当期末における賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用対象物件の重要性が乏しいため、注記を省略しています。

8. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

店舗や宅配センター等の施設の一部は、不動産賃貸借契約および事業用定期借地権契約を締結しており、賃貸借期間終了における原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の施設に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借期間または有形固定資産の耐用年数と見積り、割引率は算定時点における対象期間に応じた国債利回り率を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高は、次のとおりです。

期首残高	325,592千円
見積りの変更による増加額	23,275千円
時の経過による調整額	5,879千円
期末残高	354,747千円

(4) 資産除去債務の金額の見積りの変更

当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用に関して、新たな情報を入手すること等により、期首時点における見積額より増加することが明らかになったことから、資産除去債務の見積りの変更を行い、その増加額 23,275 千円を変更前の資産除去債務残高に加算しています。

9. 関連当事者との取引に関する注記

開示すべき関連当事者との取引はありません。

10. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「1.重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(5)収益および費用の計上基準」に記載のとおりです。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

IV. 決算関係書類の附属明細書

1 組合員資本の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金		6,251,580	660,617	570,399	6,341,798
法定準備金		2,850,000	280,000	－	3,130,000
任意積立金	固定資産再評価等積立金	650,000	250,000	－	900,000
	社会貢献等積立金	17,827	17,172	16,031	18,968
	施設等積立金	550,000	100,000	－	650,000
	災害・リスク対策等積立金	1,500,000	300,000	－	1,800,000
	70周年記念企画積立金	－	30,000	－	30,000
当期末処分剰余金		1,256,571	495,275	989,435	762,411
合 計		13,075,979	2,133,064	1,575,866	13,633,177

2 借入金の明細

該当する事項はありません。

3 有形固定資産および無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	期末償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	2,769,383	91,507	32	175,949	2,684,908	3,095,904	5,780,812
	構築物	359,835	24,269	-	38,343	345,761	564,308	910,070
	機械装置	76,059	14,406	0	12,596	77,870	182,826	260,696
	車両運搬具	0	-	-	-	0	4,404	4,405
	器具備品	147,318	83,410	72	43,461	187,194	707,652	894,847
	リース資産	161,754	82,348	871	64,529	178,701	179,101	357,802
	土地	2,645,181	-	-		2,645,181		
	建設仮勘定	-	294,242	294,242		-		
	計	6,159,532	590,185	295,220	334,880	6,119,617	4,734,199	8,208,634
無形固定資産	借家権	150	-	-	-	150		
	ソフトウェア	282	1,961	-	236	2,007		
	水道施設利用権	2,288	-	-	226	2,061		
	計	2,721	1,961	-	463	4,219		

(注) ① 建物には資産除去債務に対応する資産と建物付属設備が含まれています。

② 当期減少額欄の()内の数字は、減損損失計上額を表わしており当期減少額に含まれています。

③ 当期増加額の主なものは次のとおりです。

・寺尾店改装工事	建物	65,027 千円
	構築物	9,194 千円
	機械装置	13,856 千円
	器具備品	72,903 千円
	計	160,982 千円
・中野店駐車場工事	構築物	14,640 千円
・新規車両リース	リース資産	82,348 千円

④ 当期減少額の主なものは次のとおりです。

・車両リース 除却	リース資産	871 千円
-----------	-------	--------

4 関係団体等出資金の明細

(単位：千円)

出 資 先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
関係団体 等出資金	コープデリ生活協同組合連合会	1,499,000	543,000	-	2,042,000
	日本コープ共済生活協同組合連合会	295,000	-	-	295,000
	日本生活協同組合連合会	28,320	-	-	28,320
	中央労働金庫	3,001	-	-	3,001
	群馬県生活協同組合連合会	1,485	-	-	1,485
	前橋水産物商業協同組合	550	-	-	550
	ぐんまみらい信用組合	120	-	-	120
	しののめ信用金庫	110	-	-	110
	太田市魚菜商協同組合	109	-	109	0
	前橋小売酒販組合	40	-	-	40
	前橋酒販協同組合	13	-	-	13
	首都・阪神高速利用協同組合	10	-	-	10
合 計		1,827,758	543,000	109	2,370,649

5 引当金の明細

(単位：千円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	13,482	-	7,840	5,642
賞与引当金	102,574	107,968	102,574	107,968
ポイント引当金	11,713	17,649	11,713	17,649
退職給付引当金	588,754	63,499	72,690	579,563
合 計	716,524	189,116	194,818	710,822

6 事業経費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額
1. 人件費	
役員報酬	63,677
職員給与	1,529,294
パート職員給与	1,069,141
退職給付費用	81,660
法定福利費	350,507
厚生費	57,672
賞与引当金繰入額	107,968
派遣人件費	67,799
人件費合計	3,327,719
2. 物件費	
教育文化費	65,259
広報費	194,178
事業広報費	730,663
消耗品費	166,091
事務用品費	44,787
電算消耗品費	12,542
包装費	3,192
車両運搬費	61,621
委託運搬費	7,825
貸倒引当金繰入額	△ 4,074
ポイント引当金繰入額	17,649
修繕費	118,351
施設管理費	13,579
衛生費	80,124
減価償却費	330,713
地代家賃	182,218
車両リース料	42,904
リース料	8,472
水道光熱費	313,884
保険料	6,921
委託料	364,535
個配委託料	1,080,317
分担費	660,635
採用費	32,300
研修費	17,246
調査研究費	1,003
会議費	7,116
諸会費	21,257
渉外費	844
租税公課	55,117
通信費	71,924
旅費交通費	9,300
雑費	19,556
物件費合計	4,738,061
事業経費合計	8,065,781

事業経費の明細用語説明

科 目	説 明
1. 人件費	
役員報酬	常勤理事・非常勤理事、監事の報酬額
職員給与	正規職員（総合職）、正規職員（専任職・福祉専門職員）に支給した給与・賞与
パート職員給与	パート職員・アルバイトの給与
退職給付費用	職員、パート職員の退職給付引当金への当年度引当額、年金基金への拠出額
法定福利費	社会保険料などの生協負担分
厚生費	職員の制服、健康管理、慶弔などに要する費用
賞与引当金繰入額	来年度賞与見込み額のうち、当年度負担相当分の引当額
派遣人件費	派遣労働に対する費用
人件費合計	
2. 物件費	
教育文化費	組合員の教育・文化活動、組合員組織の運営などに要した費用
広報費	生協の活動を広く知らせるための費用
事業広報費	組合員への商品案内・ポイント費用などに要した費用
消耗品費	耐用年数1年以内または20万円未満の業務用消耗品、ドライアイスなど
事務用品費	耐用年数1年以内または20万円未満の事務用品、コピー用紙など
電算消耗品費	耐用年数1年以内または20万円未満のコンピューター消耗品など
包装費	レジ袋、ポリ袋、包装紙など
車両運搬費	車両の燃料費・修理費・車検費用など
委託運搬費	事業所へのメール便や宅配便料金など
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金の当期繰入額（△のときは戻入額）
ポイント引当金繰入額	ポイント引当金の当年度繰入額
修繕費	車両を除く有形固定資産の維持、修理のための費用
施設管理費	施設の保安警備費用
衛生費	ゴミ処理、清掃など衛生に関わる費用
減価償却費	償却資産について当年度償却した額
地代家賃	土地、建物の賃借料
車両リース料	車両の賃借料
リース料	車両を除く動産の賃借料
水道光熱費	水道、ガス、電気、その他の燃料費用
保険料	火災保険・損害保険などの保険料
委託料	電話注文センター、口座引落しなど、他に委託している費用
個配委託料	個配などの配達を他に委託している費用
分担費	コープデリ連合会の事業連帯に関わる費用
採用費	職員の募集、採用に要した費用
研修費	役職員の教育、学習に要した費用
調査研究費	業務上必要な調査・研究に要した費用、新聞・書籍購入費用など
会議費	総代会、理事会、業務に関わる会議の費用
諸会費	日本生協連、群馬県生協連、その他団体などの会費や町内会費
渉外費	業務上必要な渉外のための費用
租税公課	固定資産税、不動産取得税、印紙税など
通信費	電話料、郵便料金など
旅費交通費	役職員の出張に要した交通費、ガソリン代など
雑費	寄付金および上記物件費のいずれにも属さない費用
物件費合計	
事業経費合計	

7 事業の種類ごとの損益の明細

① 事業別損益計算書

(自2024年3月21日 至2025年3月20日)

(単位：千円)

科 目	供給・利用事業等	福祉事業	合 計
I 供給事業			
1. 供給高	33,396,048	-	33,396,048
2. 供給原価	26,090,797	-	26,090,797
供給剰余金	7,305,250	-	7,305,250
II 福祉事業			
1. 福祉事業収入	-	150,862	150,862
2. 福祉事業費用	-	20,329	20,329
福祉剰余金	-	130,533	130,533
III その他事業収入			
1. 配達手数料収入	403,490	-	403,490
2. 共済受託収入	386,173	-	386,173
3. その他受取手数料	328,616	2,494	331,111
事業総剰余金	8,423,530	133,027	8,556,558
IV 事業経費			
1. 人件費	3,201,945	125,774	3,327,719
2. 物件費	4,696,445	41,615	4,738,061
3. 本部管理費	△ 2,650	2,650	-
事業剰余金	527,790	△ 37,013	490,777
V 事業外収益			
1. 受取利息	10,250	-	10,250
2. 受取配当金	11,552	-	11,552
3. 家賃収入	55,443	-	55,443
4. 利用割戻収入	43,711	-	43,711
5. 再生資源売却収入	69,748	-	69,748
6. 雑収入	28,062	322	28,385
VI 事業外費用			
1. 賃貸資産関連費用	22,535	-	22,535
2. 再生資源関連費用	3,447	-	3,447
3. 雑損失	1,144	-	1,144
4. 内部金利	△ 2,448	2,448	-
経常剰余金	721,879	△ 39,139	682,739
VII 特別利益			
1. 固定資産売却益	75	-	75
2. 保険金収入	5,393	-	5,393
3. 車両リース解約返戻金	645	-	645
VIII 特別損失			
1. 固定資産除却損	1,033	-	1,033
2. 震災による復旧費用	4,118	-	4,118
3. 関係団体出資金評価損	109	-	109
税引前当期剰余金	722,733	△ 39,139	683,593
法人税等	178,833	-	178,833
法人税等調整額	25,517	-	25,517
当期剰余金	518,382	△ 39,139	479,243

② 事業別事業経費明細表

(自2024年3月21日 至2025年3月20日)

(単位：千円)

科 目	供給・利用事業等	福祉事業	合 計
1. 人件費			
役員報酬	63,677	-	63,677
職員給与	1,470,265	59,028	1,529,294
パート職員給与	1,022,767	46,373	1,069,141
退職給付費用	77,331	4,328	81,660
法定福利費	335,089	15,417	350,507
厚生費	57,202	469	57,672
賞与引当金繰入額	107,968	-	107,968
派遣人件費	67,643	155	67,799
人件費合計	3,201,945	125,774	3,327,719
2. 物件費			
教育文化費	65,259	-	65,259
広報費	194,149	28	194,178
事業広報費	730,074	589	730,663
消耗品費	164,731	1,360	166,091
事務用品費	44,448	339	44,787
電算消耗品費	12,380	162	12,542
包装費	3,192	-	3,192
車両運搬費	61,276	344	61,621
委託運搬費	7,825	-	7,825
貸倒引当金繰入額	△ 4,074	-	△ 4,074
ポイント引当金繰入額	17,649	-	17,649
修繕費	116,908	1,442	118,351
施設管理費	13,579	-	13,579
衛生費	76,520	3,603	80,124
減価償却費	318,809	11,903	330,713
地代家賃	176,218	6,000	182,218
車両リース料	42,651	253	42,904
リース料	6,530	1,942	8,472
水道光熱費	306,873	7,010	313,884
保険料	6,509	412	6,921
委託料	363,493	1,042	364,535
個配委託料	1,080,317	-	1,080,317
分担費	660,585	50	660,635
採用費	31,329	971	32,300
研修費	16,908	338	17,246
調査研究費	987	15	1,003
会議費	7,111	4	7,116
諸会費	20,957	300	21,257
渉外費	834	10	844
租税公課	52,609	2,508	55,117
通信費	71,053	870	71,924
旅費交通費	9,230	69	9,300
雑費	19,513	42	19,556
物件費合計	4,696,445	41,615	4,738,061
3. 本部管理費			
本部管理費	△ 2,644	2,644	-
本部管理費合計	△ 2,644	2,644	-
事業経費合計	7,895,746	170,034	8,065,781

(注) 本部管理費は総事業高を基準に配賦しています。

③ 福祉事業事業別活動計算書

(自2024年3月21日 至2025年3月20日)

(単位：千円)

科目	事業	介護保険事業				介護保険事業以外 の事業		
		居宅介護支援	訪問介護	通所介護	訪問看護	サービス付き高 齢者向け住宅	福祉本部	合 計
I. 福祉事業収入		3,733	44,222	48,582	—	54,323	—	150,862
1. 介護報酬収入		3,167	38,687	39,752	—	—	—	81,607
2. 利用者負担収入		—	4,878	4,978	—	—	—	9,856
3. 独自介護事業収入		565	657	3,851	—	—	—	5,074
4. 福祉その他事業収入		—	—	—	—	54,323	—	54,323
II. 福祉事業費用		△17	8,239	2,232	—	9,874	—	20,329
1. 人件費		—	8,252	—	—	—	—	8,252
2. 物件費		△17	△13	2,232	—	9,874	—	12,076
福祉剰余金		3,751	35,983	46,349	—	44,449	—	130,533
その他事業収入		—	—	—	—	2,494	—	2,494
事業総剰余金		3,751	35,983	46,349	—	46,943	—	133,027
III. 事業経費		7,415	38,129	44,058	—	80,437	—	170,040
1. 人件費		6,787	32,955	32,496	—	53,534	—	125,774
2. 物件費		580	4,587	10,936	—	25,511	—	41,615
(福祉事業剰余金)		△3,615	△1,559	2,915	—	△32,103	—	△34,362
3. 本部管理費		47	586	624	—	1,391	—	2,650
事業剰余金(△損失金)		△3,663	△2,146	2,290	—	△33,494	—	△37,013
IV. 事業外収益		—	165	156	—	—	0	322
V. 事業外費用		—	—	—	—	2,424	24	2,448
経常剰余金(△損失金)		△3,663	△1,980	2,447	—	△35,918	△23	△39,139
VI. 特別利益		—	—	—	—	—	—	—
VII. 特別損失		—	—	—	—	—	—	—
税引前当期剰余金(△損失金)		△3,663	△1,980	2,447	—	△35,918	△23	△39,139
法人税等		—	—	—	—	—	—	—
法人税等調整額		—	—	—	—	—	—	—
当期剰余金(△損失金)		△3,663	△1,980	2,447	—	△35,918	△23	△39,139

8 その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項

(1) 主要な資産の内容

① 現金預金の明細

(単位：千円)

科 目	内 訳	期首残高	期末残高	当期増減額
現金預金	現金	170,901	166,054	△4,847
	当座預金	474,512	666,188	191,676
	普通預金	5,834,487	5,119,576	△714,911
	定期預金	100,000	100,000	-
合 計		6,579,901	6,051,819	△528,081

② 供給未収金の明細

(i) 内訳

(単位：千円)

内 訳	金 額
コープデリ宅配利用組合員	2,143,026
その他	2,092
合 計	2,145,119

(ii) 回収状況

(単位：千円)

期首残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回収率
2,245,564	27,352,439	27,452,884	2,145,119	92.8%

③ 有価証券の明細

(単位：千円)

科 目	内 訳	期首残高	期末残高	当期増減額
長期有価証券	地方債	10,000	20,000	10,000
	株式	644	644	-
合 計		10,644	20,644	10,000

④ 商品および貯蔵品の明細

(単位：千円)

科 目	内 訳	金 額
商品	生鮮食品	19,224
	日配食品	34,371
	加工食品	116,449
	家庭用品	41,482
	その他	12,703
合 計		224,230
貯蔵品	消耗品	2,916

⑤ 貸付金の明細

(単位：千円)

科 目	貸 付 先	期首残高	期末残高	当期増減額
短期貸付金	コープデリ生活協同組合連合会	304,700	353,800	49,100
	小 計	304,700	353,800	49,100
長期貸付金	コープデリ生活協同組合連合会	989,000	1,077,100	88,100
	役職員	12,457	11,879	△ 578
	小 計	1,001,457	1,088,979	87,521
合 計		1,306,157	1,442,779	136,621

⑥ 未収金の明細

(単位：千円)

科 目	期首残高	期末残高	当期増減額
クレジット供給	113,729	124,405	10,676
コープデリ生活協同組合連合会	85,335	86,221	886
日本コープ共済生活協同組合連合会	74,095	78,856	4,760
その他	127,532	111,435	△ 16,096
合 計	400,692	400,919	226

⑦ 差入保証金の明細

(単位：千円)

差 入 先	金 額	摘 要
店舗		
多野藤岡農業協同組合	29,800	コープ藤岡店
その他 39件	57,896	
宅配		
株式会社大鐵	63,341	高崎センター
その他 7件	1,880	
本部他		
前橋地方方法務局	75,000	
その他 6件	6,197	
合 計	234,114	

(2) 主要な負債の内容

① 買掛金の明細

(単位：千円)

相手先	金額
コープデリ酒類販売株式会社	21,489
下仁田ミート株式会社	8,976
前橋市農業協同組合	4,409
その他	11,050
合 計	45,926

② 未払金の明細

(単位：千円)

相手先	金額
コープデリ生活協同組合連合会	203,271
株式会社CDエナジーダイレクト	73,114
株式会社トラストシップ	32,248
株式会社地球クラブ	29,095
株式会社流通サービス	22,062
SBSゼンツウ株式会社	19,069
その他	95,599
合 計	474,462

③ 未払法人税等の明細

(単位：千円)

内 訳	金額
法人税	111,726
住民税	29,258
事業税	35,019
合 計	176,004

④ 未払費用の明細

(単位：千円)

内 訳	金額
給与等	286,574
公共料金等	29,942
個配委託料	5,062
その他	5,904
合 計	327,484

⑤ 預り金の明細

(単位：千円)

内 訳	金額
預り共済保険掛金	279,090
出資預り金	112,922
その他	82,467
合 計	474,480

⑥ 預り保証金の明細

(単位：千円)

内 訳	金額
株式会社大創産業	21,300
株式会社サンドラッグ	28,098
株式会社三喜	23,307
株式会社北関東三喜	2,700
株式会社ワタナベクリーニング	5,100
株式会社セリア	9,006
下仁田ミート株式会社	4,000
株式会社クスリのマルエ	4,000
みらいネクスト株式会社	3,000
その他	17,723
合 計	118,236

(3) キャッシュ・フロー計算書

(自2024年3月21日 至2025年3月20日)

(単位：千円)

項 目	金 額
I. 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期剰余金	683,593
減価償却費	347,130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,840
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,393
契約負債の増減額 (△は減少)	31,878
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	8,251
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,191
受取利息および受取配当金	△ 21,802
有形固定資産売却益	△ 75
有形固定資産除却損	1,033
供給債権の増減額 (△は増加)	100,445
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 9,747
その他事業債権の増減額 (△は増加)	△ 11,624
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 65,115
未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	△ 43,665
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 276,608
その他事業債務の増減額 (△は減少)	△ 37,174
小計	694,883
利息および配当金の受取額	21,754
法人税等の支払額	△ 324,354
事業活動によるキャッシュ・フロー	392,283
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 187,491
有形固定資産の売却による収入	76
無形固定資産の取得による支出	△ 1,961
有形固定資産の除却による支出	△ 56
長期保有有価証券の取得による支出	△ 10,000
関係団体出資金の出資による支出	△ 543,000
関係団体出資金の減資・脱退による収入	109
貸付による支出	△ 494,882
貸付金の回収による収入	358,261
長期前払費用の増加による支出	△ 3,437
差入保証金の増加による支出	△ 840
差入保証金の減少による収入	7,581
預り保証金の増加による収入	945
預り保証金の減少による支出	△ 7,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 882,326
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 71,709
組合員出資金の増資による収入	604,068
組合員出資金の減資による支出	△ 566,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,037
IV. 現金および現金同等物の増加額	△ 528,081
V. 現金および現金同等物の期首残高	6,479,901
VI. 現金および現金同等物の期末残高	5,951,819

(注)①キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

②当期の増資には、上記の払込みによる増資604,068千円の他、ポイント利用による増資46,689千円、出資配当金の振替による増資9,856千円があります。

③現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に計上されている現金預金勘定の金額との関係
(単位：千円)

項 目	期首	期末
現金預金勘定	6,579,901	6,051,819
預金期間が3ヵ月を超える定期預金等	△ 100,000	△ 100,000
現金および現金同等物	6,479,901	5,951,819

V. 剰余金処分案

(単位：円)

I 当期末処分剰余金		762,411,480
II 任意積立金取崩額		
1. 施設等積立金取崩額	650,000,000	650,000,000
III 剰余金処分数額		
1. 法定準備金	50,000,000	
2. 出資配当金	12,450,967	
3. 任意積立金		
(1) 固定資産再評価等積立金	100,000,000	
(2) 社会貢献等積立金	11,031,678	
(3) 災害・リスク対策等積立金	100,000,000	
(4) 70周年記念企画積立金	20,000,000	
(5) 事業用施設等積立金	800,000,000	1,093,482,645
IV 次期繰越剰余金		318,928,835

上記の通り提案いたします。

2025年6月11日

代表理事 理事長 大貫 晴雄

任意積立金目的外取崩について

1. 施設等積立金

コープぐんまの活動に関わる施設およびこれに付属する施設の建設・更新・廃止等のために使用する「事業用施設等積立金」を新設するために、現行の施設等積立金の取り崩しを行います。

剰余金処分数額について

1. 法定準備金

法定準備金は、経営安定のため、出資金総額の2分の1に相当する金額まで当期剰余金の10分の1以上を積み立てることが、生協法第51条の4および定款で定められています。

今期は5,000万円積み立てます。この結果、累計で31億8,000万円（出資金総額の50%超）となります。

2. 出資配当金

今期は出資配当率0.2%とします。なお、出資配当金からは20.42%の源泉所得税（復興特別所得税含む）が控除されます。

出資配当金の支払いは各組合員への出資金振替によって実施します。また、2025年3月20日現在組合員で総代会の開催日まで在籍する方を対象にします。出資配当率は市中金利（定期預金利率）と経営状況・内部留保の必要性等を考慮して設定しています。

3. 任意積立金

(1) 固定資産再評価等積立金

今後、想定される固定資産の減損損失に備え継続的に積み増ししていきます。

今期は1億円積み立てます。累計で10億円となります。

(2) 社会貢献等積立金

社会貢献活動団体への寄付(金)、災害等の支援に関する初期対応費用、子育て・高齢者等への支援や活動援助、環境保全活動援助、フードバンク等への寄付(金)など社会貢献全般の取り組みを目的として積み立てます。

今期は1,103万円積み立てます。累計で3,000万円となります。

(3) 災害・リスク対策等積立金

大規模地震等の自然災害による施設の損壊、防災・減災対策に関わる対応、事業継続に向けた施設設備などの復旧対応、さらにはサイバー攻撃・感染症・犯罪行為・火災・その他急激な社会環境の変化などで生協に損害が発生した場合等、あらゆる事業リスクに備え必要な費用を積み立てます。

今期は1億円積み立てます。累計で19億円となります。

(4) 70周年記念企画積立金

2026年度で実施するコープぐんま70周年記念企画に使用することを目的として積み立てます。

プレゼント企画、セール企画、イベント企画等に対して必要な費用を積み立てます。

今期は2,000万円積み立てます。累計で5,000万円となります。

(5) 事業用施設等積立金

宅配センター、店舗、福祉事業、テナント、発電施設、組合員施設、本部等、コープぐんまの活動に関わる施設およびこれに付属する施設の建設・更新・廃止等のために積み立てます。

今期は8億円積み立てます。累計で8億円となります。

4. 次期繰越剰余金

今期の次期繰越剰余金は、3億1,892万円とします。

生協法第51条の4および定款で定めている教育事業等繰越金は、当期剰余金の20分の1以上を次期繰越剰余金に含めて繰り越すことになっています。今期の教育事業等繰越金は5,000万円とします。

監査報告書

私たち監事は、2024年3月21日から2025年3月20日までの2024年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法およびその内容

- (1) 監事会は、監査方針、監査計画等を定め、各監事から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、理事等および監査法人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監事は、監事会が定めた監事監査基準に準拠し、他の監事と意思疎通および情報交換を図るほか、監査方針、監査計画等に従い理事、内部監査部門等その他の職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部および主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、コープデリ連合会については、コープデリグループ監事連絡会に参加し、理事および執行役員と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じてコープデリ連合会から事業の報告を受け、委託している業務の状況を調査しました。
 - ② 理事の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他組合業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する理事会決議の内容および当該決議に基づいて整備されている体制（内部統制）の構築・運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③ 会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る決算関係書類（貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案）およびその附属明細書について検討いたしました。また監査法人の監査の方法および結果の相当性を判断し、参考にしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書および決算関係書類（貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案）ならびにそれらの附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告書等の監査結果

- ① 事業報告書およびその附属明細書は、法令および定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 決算関係書類（剰余金処分案を除く）およびその附属明細書の監査結果

決算関係書類（剰余金処分案を除く）およびその附属明細書は、組合の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(3) 剰余金処分案の監査結果

剰余金処分案は法令および定款に適合し、かつ組合財産の状況その他の事情に照らして指摘すべき事項はありません。

2025年5月6日

生活協同組合コープぐんま

員外監事

尾藤 篤



員外監事

長岡 伸明



監事

山端 佐代子



監事

木樽 千恵子



監事

女屋 美由紀



独立監査人の監査報告書

2025 年 5 月 6 日

生活協同組合コープぐんま
代表理事
理事長 大貫 晴雄 殿

八重洲監査法人
東京都千代田区
指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

渡 邊 孝 志

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

小 松 一 郎

<決算関係書類等監査>

監査意見

当監査法人は、生活協同組合コープぐんまの定款第 40 条第 1 項に基づき、生活協同組合コープぐんまの 2024 年 3 月 21 日から 2025 年 3 月 20 日までの 2024 年度の剰余金処分案を除く決算関係書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「決算関係書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の決算関係書類等が、消費生活協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該決算関係書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「決算関係書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の決算関係書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

決算関係書類等に対する監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と決算関係書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

決算関係書類等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、消費生活協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して決算関係書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない決算関係書類等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

決算関係書類等を作成するに当たり、理事者は、継続組合の前提に基づき決算関係書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、消費生活協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

決算関係書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての決算関係書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から決算関係書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、決算関係書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 決算関係書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組合を前提として決算関係書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において決算関係書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する決算関係書類等の注記事項が適切でない場合は、決算関係書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 決算関係書類等の表示及び注記事項が、消費生活協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた決算関係書類等の表示、構成及び内容、並びに決算関係書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<剰余金処分案に対する意見>

剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、生活協同組合コープぐんまの定款第40条第1項に基づき、生活協同組合コープぐんまの2024年3月21日から2025年3月20日までの2024年度の剰余金処分案（剰余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令及び定款に適合しているものと認める。

剰余金処分案に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、法令及び定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令及び定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上